

令和元年度第2回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和元年11月22日（金）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

「第4次山形県総合発展計画（仮称）」中間報告（案）について

○審議結果

- ・「第4次山形県総合発展計画（仮称）」中間報告（案）について、各委員より意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨>

【阿部委員】

- ・人づくり・暮らし政策研究会では、①「地域コミュニティの再生」「地域共生社会の実現」、②「若者の就業の場づくり」「女性のキャリアアップ支援」、③「リカレント教育の充実（山形大学をはじめ、大学のセンター的機能の発揮）」の3つに関する意見が多く出されたが、これらを含め、研究会の議論がしっかりと中間報告案に反映されている。また、次代を担う若者の意見を計画に反映することは非常に大事なことであり、「ヤマガタ2030を語る会」は、とても良い取組みである。
- ・公共交通機関が少ない山形県においては、高齢者の移動手段の確保策として、高齢者自身が安全に自動車を運転できる環境の整備も考えられる。例えば、時間帯や車種、道路を限定した高齢者自動車運転の社会実験を行い、山形モデルとして発信していくこともできるのではないかな。
- ・若者等の県内定着・回帰に向けては、企業の就業規則整備等の支援など、兼業しやすい環境づくりも重要である。高校生や大学生の話を見ると、仕事を持つ一方で、NPO法人での活動などを通して、地元を盛り上げたい、地域の役に立ちたいと考える若者が多くいる。
- ・地域課題は、複合的な要素が絡んでいるため、行政においては、政策の統合を進めてもらいたい。例えば「こども食堂」は、子どもの貧困対策だけではなく、高齢者や障がい者が食事作り等の運営に携わるといった、高齢者・障がい者の活躍の場の創出にもつながっている。部局横断的な取組みにも、柔軟に対応できる体制づくりが必要である。

【安房委員】

- ・中間報告案では、山形の強み・弱みを整理し、政策・施策が良く纏められている様に思う。

一方では昨今の激変する世界の情勢変化や国内事情も鑑み、長期展望に立った大胆な改革が求められている。行政もその例外ではなく、高所大所の視点から単に計画達成のみに重みを置くのではなく、むしろ新しい大きな政策課題に勇気を持って果敢に挑戦し、失敗を容認してでも新しい課題に取り組める環境が肝要に思う。新たな挑戦の先に2年、3年と取組みを重ねて行くことで挑戦の先に新しい山形の姿が創られるものと信じている。

【市川委員】

- ・ここ数年、大学生・高校生と特別支援学校の生徒との間でのスポーツ交流会や、企業の展示会等でのパラスポーツ競技の紹介など、障がい者との交流に関する取組み等が盛んになっている。このような障がい者スポーツに係る取組みが、2020年の東京パラリンピック後も継続されるようにしてもらいたい。
- ・高齢者や障がい者等の福祉に関する事業は、その事業効果を数値等で表しにくいところであるが、成果の程度や、事業の実施方法についてしっかりチェックしていくことも大切ではないか。
- ・国では、障がい者の活躍促進を地域振興策の一つとして捉えている。共生社会の実現の礎にもなると考えられるため、雇用や健康など、障がい者に係る施策を前進してもらいたい。

【岩倉委員】

- ・交通ネットワークは、「県民活動」の基盤でもあるが、それだけでなく、新たな国土発展や国土のリダンダンシーを向上させるうえで重要である。交通ネットワークは「国土」全体に影響を及ぼすという視点を踏まえると、政策名の「県民活動の基盤となる」という表現は再考してもよいのではないか。
- ・今後は、鉄道、バス、高速道路などの多様な交通機関の「コネクション」が重要になる。これらがうまく連携することで、広域周遊観光や物流が活性化していく。また、「港湾」も重要であり、しっかりと施策の方向性を記載すべき。
- ・社会資本の維持・管理については、今後10年間でどれだけの社会資本を維持していくことが必要なかをしっかりと把握し、場合によっては、社会資本の整理・縮小も視野に検討を深めていくことが必要である。
- ・若者などの県内定着・回帰に向けては、所得の向上が重要であり、その点をもう少し踏み込んで検討することが必要ではないか。

【牛尾委員】

- ・「ヤマガタ 2030 を語る会」の試みは素晴らしいことだが、計画を遂行している過程においても引き続き若者に関わってもらい山形は変わって来ているということが、若い人達に見

える形を取ってもらいたい。

- ・シングルマザーは全国的に大きな問題となっている。山形は、シングルマザーへの支援が充実していると言えるように、計画に、シングルマザーに係る取組みを重視していく必要があるのではないか。
- ・今後は、外部との交流が非常に大事になってくると思う。国でも現場主義の気運が高まっており、実際に地方を訪れ、地方公共団体の職員と交流して、施策をもう一度見直すという考えが強くなっている。山形県だけで頑張るのではなく、国や市町村の職員等との交流を進めながら総合計画を遂行していく必要があるのではないか。

【神村委員】

- ・外の人を呼んで大事にしようという政策はよく聞かすが、今山形にいる人を大事にして欲しいというのが人づくり・暮らし政策研究会において特に強く思ったこと。そういう意味で、「ヤマガタ 2030 を語る会」という若者を訪問して意見を聞いて来るといのは大変良い取組みだと思う。山形の弱みとして、娯楽商業施設やイベントの少なさが挙げられているが、そういった面は仙台に行ってもらって、でも日々の生活、日々の人的つながりは山形でというのでどうかと思う。山形の強みについては、やはり食べ物や食文化、自然環境を挙げている方が多い。農業振興というのは十分力を入れていただくのが山形の強み・魅力を発展させる大きなポイントではないか。
- ・政策研究会の中では、宮本みち子委員から「見えない貧困・困難」に取り組む必要性について話があった。例えば三世代同居の中には、職業的に不十分なまま未婚で一緒に暮らしている息子・娘がいたり、或いは親子の二世代同居で、親が高齢になり息子・娘に生活全般を頼り、その息子・娘の自立・自活の妨げになっていたりしている。人手不足等で企業が人材育成に十分に手が回らず、若者が成長しないまま疲れて数か月で辞めていくということも随分多いように思う。こういった貧困や若者対策にワンステップ進んだ取組みが必要ではないか。
- ・県でも新潟県・庄内エリアDCということで連携に取り組まれているが、県医師会では医療情報の提供に関し、現在秋田県南部と庄内地域の連携を考えているところ。縦割りじゃない行政、リエゾン（連携）の行政に力を入れる必要があるのではないか。「アウトリーチ」がキーワードになるかと思う。

【今田委員】

- ・これからの県づくりの基本的な考え方にあるとおり、人口減少は様々な方面へ影響を与える最大の問題であり対策を講じるべきものであるが、あまり強調しすぎる必要はないと考える。

- ・第一に考えるべきことは、県民一人ひとりが山形での暮らしに豊かさや生きがい、幸せを実感できる県づくりを目指すべきではないか。県民自らが豊かさを実感できる県づくりを行うことが、結果的に人口減少対策に結びついていくものだと考える。
- ・農業分野については、総合政策審議会や政策研究会での意見がしっかり反映されているものと思う。特に「政策展開の考え方」にあるとおり、小規模経営も含めた多様な人材を確保していく考えは重要である。
- ・「攻めの農業」が前面に出ているが、持続的発展というSDGsの視点も含めるべきであると思う。また、これに加えて、家族経営や定年帰農者など、多様な担い手の確保に向けた「守りの戦略」も重要な対策だと思うので、もっと強調して表現してもいいのではないか。
- ・輸出振興については、農林漁業者の所得向上につなげることを前提として施策を展開してもらいたい。

【杉野委員】

- ・今後10年間を見通すと、「環境」というキーワードがより重要になってくる。環境は、経済（所得・雇用等）に悪影響をもたらすものではなく、県がビジョンを示し、施策を打つことで、企業側のイノベーションを引き起こし、生産性向上につなげることもできる。また、再生可能エネルギー関連で、国内で28万人超の雇用が生み出されているという試算もある。さらには、環境負荷の軽減に取り組む企業が高く評価される潮流もあり、県内企業の環境負荷軽減の取組みを促進することは、海外進出の後押しにもつながる。
- ・自治体が政策を検討する際には、政府の制度や方針を踏まえることが一般的であるが、政府に先んじて取組みを進めてもよいのではないか。例えば、環境分野では、カーボンプライシング（炭素税等）が検討されているが、こうした政府の制度が導入されても、すぐに対応できるようにしておくことが重要。
- ・二酸化炭素排出量削減のためには我慢が必要とのイメージがあるが、そうではなく、豊かな生活をしながら、省エネにもなるというビジョンや、県独自の二酸化炭素排出量削減目標を設定するなどの挑戦していく姿勢を打ち出していくことも重要ではないか。

【鈴木委員】

- ・県内複数校で取り組まれている探究型学習や、地域課題を解決するビジネスプラン作成・発表を通じて中高生のベンチャーマインドを育成する「やまがたイノベーションキャンプ」など、県内において次代を担う若者の育成・確保に向けた新たな取組みが進展している。
- ・人口減少が進行する中で、持続可能な山形を実現するためには、こういった取組みを産学官が連携しながら進め、次代を担う新しい「山形人」を育成・確保していくことが重要で

ある。

- ・若者、とりわけ女性の県外流出が多く見られる中において、県内において、魅力的でやりがいのある仕事を創出するとともに、安心して出産や子育てができる働きやすい職場環境の整備が重要である。
- ・「ヤマガタ 2030 を語る会」は、個々人の主体的な活動につなげていくことが大事である。大変有意義な取組みであるため、総合計画策定に際した一時的なイベントで終わらせるのではなく、今後とも継続してもらいたい。

【高橋委員】

- ・中間報告案にSDGsの視点が加わったことは評価できる。これからは、「環境」と「経済」がキーワードとなる。これらが関わり合うことで、付加価値の高い山形県がつくられていく。SDGsは、本計画の全項目に関連するものである。SDGsに関連した取組みであれば、今後の進むべき方向として、正しい方向であるという指針にもなるだろう。
- ・「やまがた森林ノミクスの推進」について、スギの大径材の活用や公共・民間施設の木造化・木質化などの取組みが重要である。先日、国会の環境委員会にて日本の住宅や建築物の気密性について代表質問が行われたが、特に窓に問題があるとの内容であった。日本の窓の問題点は窓の品質に対し義務化された基準が設定されていないこと。海外では窓の性能を表す「UW」という単位を用いて最低基準値を設定している。例えば、ヨーロッパでは最低でも2.0、ドイツに関しては1.3以下とすることを基準としているが、日本国内の学校や公共施設のアルミ窓は、単板の場合5.0～6.0程度のものが採用されている。世界基準は樹脂窓や木製サッシであり、海外ではアルミ窓の使用を禁止している国もある。木製サッシであれば県産木材を活用でき、SDGsの観点からも適しているのではないかと。

【高山委員】

- ・一般社団法人とらいあとして、新庄・最上ジモト大学の運営を行っている。地域の大人と高校生の対話を重視しながら、身近な地域課題・産業・歴史等を学ぶ講座を実施し、地域の未来を担う人材を育成している。参加高校生へのアンケート結果では、プログラムの受講後、「自分の将来について考えることができたか」「地域をより身近に感じることができたか」「学んだことを将来地域活性化に生かしたいと思うか」といった項目で改善が見られた。中間報告の「次代を担い地域を支える人材の育成・確保」などの考え方は、ジモト大学の趣旨とも合致するものであり、心強く思っている。
- ・地域の大人の意識も変わってきている。ジモト大学への民間プログラムの提供数は、1→6→12と年々増えており、大人の意欲や関心の高まりがうかがえる。
- ・協働し、学び合う山形の県民性を踏まえ、「人材立県」の考え方を重視していくべきであ

と思う。

- ・高校生などの若者の居場所となるコワーキングスペース、インキュベーション施設等、福祉・教育の連携拠点の整備が必要。また、若者の活動に伴走し、学校や行政をつなぐ地域コーディネーターの存在は欠かせないものであり、そうした人材の育成を全県的に行ってほしい。

【長谷川委員】

- ・本県の強みは、ものづくりだと考えている。県内では、慶應義塾大学先端生命科学研究所のバイオテクノロジー関連や山形大学が進める電池バレー構想など、先端的な取組みが進展している。今後は、総花的ではなく、山形の強みとなるものに焦点を絞り、重点的に投資することが重要である。山形銀行が設立を進めている地域商社も、これら新たな芽を支援することに関連した動きである。
- ・山形が発展していくためには、女性の活躍を推進することが重要である。日本の女性就業率はアメリカや欧州よりも高い水準にある一方、女性のリーダーが絶対的に少なく、世界的には女性の活躍が進んでいないという評価である。山形県は、災害が少なく安全安心に暮らしながら、女性が活躍できる、女性に優しい県であることを打ち出してはどうか。

【山口委員】

- ・施策を実行していく段階では、少しの不確実性があっても、「投資」という考え方で取り組んでいく視点が重要ではないか。例えば、インバウンド誘致については、まだまだ拡大できる余地があるが、そのためには、山形ならではの魅力を創造・発信していくことが必要。こうした取組みは、単年度では成果が表れないかもしれないが、中期的には成果が上がる可能性もあり、挑戦してみることも重要。
- ・低炭素社会実現に向けた取組みは、できることから実行していくことが重要。例えば、旅館業では、数多くの書類が存在しているが、ペーパーレス化を進めている。タブレットやスマートフォンなどの端末で情報伝達を行うことで、環境負荷が低減されることに加え、経費や保管スペースの圧縮、伝達スピードの向上、アーカイブ化も図れる。行政機関や企業等でこうした取組みが広がっていくことを期待したい。

【山科委員】

- ・主に欧米豪をターゲットとしたツアー立案等を行っているが、握り寿司体験やフグを捌いて食べるワークショップなど、本物に触れる体験は人気が高い。生魚が食べられない旅行者に対しては調理法を変えるなどして参加者全員が楽しめるよう工夫している。インバウ

ンド増加に向けては、ベジタリアンやヴィーガンなど、食事上の制限への対応を進めることも必要である。

- ・訪日外国人旅行者受入れに意欲を持つ飲食店等の事業者も多いため、英語でのメニューの作成支援、多言語対応可能で円滑にコミュニケーションが取れるガイドの育成など、訪日外国人旅行者の受入れに向けたサポートの充実が必要ではないか。
- ・ロサンゼルスで食のワークショップを開催した際、以前、山形で寿司ワークショップを体験した夫婦が訪問してくれた。見るだけ、食べるだけではなく、職人の技に触れ、学ぶような、山形ならではの特別な体験プログラムを提供していくことで、山形を訪れる訪日外国人旅行者の増加やリピーター獲得につながるものとする。
- ・若者の雇用に関しては、SNSの活用も有効である。当社でも事例があったが、普段からSNSで企業情報を発信することは、顧客獲得や企業のファンづくりのみならず、雇用に結びつく場合もある。
- ・若者の県内定着・回帰のためには、中高生のうちから、山形にも魅力的な仕事、稼げる仕事があるということを知ってもらうことが必要である。ベンチャー企業や女性管理職が多い企業、女性起業家やフリーランスの方などの話を聞く機会を積極的に提供してはどうか。

【結城委員】

- ・「担い手の確保」に向けては、施策にあるとおり、法人化の促進により新規就農希望者の雇用の受け皿を作ることが重要である。同時に、本県農業を継続していくためには、中小、家族農業の農業を守っていくためにも、幅広く就農希望者を受け入れることが必要であり、就農の動機付けと営農定着が重要である。
- ・やまがた農業女子ネットワークでは、若者の意見を参考にすべく、学生との意見交換を実施している。山形大学農学部と連携した意見交換会やワークショップの開催、農林大学校では集中ゼミに参加し、農業における担い手不足解決に向けた取組みの検討などを行った。
- ・若者が持つ農業に対するイメージは、想像以上にマイナス面が強い。きつい、汚い、危険の3Kに加え、稼げない、結婚できないを加えて5Kのイメージであり、若い人の職業選択の俎上に乗らない状況。県内の若手農家の面白い取組みやビジネスとしての面白さ等を若者たちに向けて積極的に情報発信し、農業の良い面を伝えていくことが必要である。
- ・農業に興味がある人やU・Iターン希望者等向けの冊子には、就農までのステップという表現で、農業の厳しさや覚悟を問うような記載がある。厳しさを伝えることは大切だが、相手がどう受け止めるのかを考え、就農の動機付けに結びつくように、発信方法を工夫してもらいたい。

【横尾委員】

- ・各分野の政策研究会において、現計画で達成できなかったことも含めて、現状と課題、さらには国の動向や他県の先進事例のベンチマークについてもしっかり整理されている。また、県の若手職員が主導する「ヤマガタ 2030 を語る会」において、県内外の若者の意見を聞き、計画に反映したことも評価できる点であり、今後とも継続してもらいたい。
- ・次期総合計画の基本的な考え方として、人口減少を起点とするアプローチは良いと思う。中間報告案なので平板な記載になっているが、「これまで少子化対策などの『抑制策』に注力してきたが、人口減少は当面続くと見込まれるため、人口減少への『対応策』も必要であり、現に今いる人々を大切に、最大限活躍してもらおう」という、いわば量と質の両面からのストーリーになると思う。
- ・最終答申に向けては、県民が、山形県が置かれている現状を認識し、危機感と納得感を持ってもらい、人口が減少したとしても、県民自らの主体的な取組みを促していくような、説得力やメッセージ性のあるストーリーとしてまとめてもらいたい。また、人口減少の抑制策と対応策の好循環は良いコンセプトであるので、山形モデルとして全国へ発信していくことを期待したい。
- ・今後、具体的な取組みを整理する実施計画については、外部環境が目まぐるしく変化する時代であるため、事業を実行する中でも、変化に応じて見直していくことが必要である。
- ・民間企業でも、それぞれが持つ技術等を生かして、社会課題解決に取り組む動きが見られる。行政においては、このような県内外の民間企業の動きも注視しつつ、情報を集め、組み合わせながら、課題解決に向けた取組みを進めてもらいたい。それが全国的なモデルになるように取組みを進めてもらいたい。
- ・Ma a Sは、観光の二次交通確保に限らず、過疎地域における高齢者の移動手手段の確保という視点で広く考えてもらいたい。

(フリーディスカッションにおける意見)

【阿部委員】

- ・若者の定着・回帰について、人づくり・暮らし政策研究会で出された意見を2つ紹介したい。1つ目は、企業と大学生のミスマッチ解消に向け、産学官が連携して取り組むべきだということである。情報サービス業や製造業の会社だと文系は就職できないイメージがあるが、実際は生産管理等で文系の学生も就職できるため、こうした情報提供等を行う必要がある。また、地元の企業をよく知らないまま有名企業にばかりエントリーしてしまう学生も多いため、インターンシップ等、地元企業を知る機会を充実していく必要がある。
- ・2つ目は、東京と山形それぞれの生涯収支を、具体的に見えるようにして高校生に提供すべきという意見である。東京は収入が多いが支出も多い。山形は収入が少ないかもしれな

いが支出もそんなにかからない。こうした違いが分かる資料を高校生に見せ、具体的な生活のイメージを持ってもらうことが、若者の県内定着・回帰につながるのではないかと。

【神村委員】

- ・研究会の中では、若者、特に中学生、高校生が山形の産業、山形にどんな企業があるのかについて知らないことで選択肢が狭まっているのではないかとということが議論されたところ。企業に勤めるということ、それ以外の農業や林業など自然に接することなど、若者にもっと地元のことを知ってもらうことに力点を置く必要があるのではないかと。
- ・また、地元に残って着実に地域を支えてくれる人にももっと視線を向けて大事にしたいと。

【牛尾委員】

- ・現在の日本は、仕事も子育てもシングルマザーの肩にかかっている生きにくい社会。そのことに国でもきちんと議論がされていない状況。そのような中、山形県ではシングルマザーの優遇とまでいなくても、男性と同じような環境となるよう山形県で取り組みを進めていただきたいというのが先ほどの私の意見。

【神村委員】

- ・残業できないとか子どものために休みを取るだとかといった見方をされるので、ひとり親家庭に対する就業への視線はかなり冷たい。これは全国的な問題であるが、山形が全国に先駆けて、シングルマザーが山形に戻って来たいと思えるくらいの環境を整備してもらいたい。
- ・若いシングルマザーにはもう一度学び直しをして、スキルアップをし収入をアップしたいという意欲あふれる方が結構いるが、学校に行きたいと思っても、学校に行く時間は保育所では預かってくれないのが現状。そういった点も含めて、求められるのはこうした困難に対するきめ細かな配慮である。